



Title	18世紀末イギリス奴隷貿易廃止の正当化：クエーカー教徒の主張から
Author(s)	藤川, 沙海
Citation	パブリック・ヒストリー. 2017, 14, p. 33-50
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66567
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

18 世紀末イギリス奴隷貿易廃止の正当化

クエーカー教徒の主張から

藤川沙海

1 はじめに

イギリスでは 18 世紀後半から 19 世紀前半にかけて、中流階級が主体となり、日曜学校の創設や貧者のための慈善活動が活発に行われた。また、政治・経済面でも自由貿易への移行に関する主張や、選挙法改正に向けた運動がなされ、まさに改革の時代だった。こうした改革運動の一つである反奴隷制運動は、奴隷制廃止法を議会で可決することを目指した、中上流層のキリスト教徒たちの政治運動だった。⁽¹⁾しかし同時に、そこにはそれまで直接議会などの政治の場に参加できなかった非国教徒や女性が多く参加し、大衆運動としての側面も持っていた。本論文では、反奴隷制運動の前段階である反奴隷貿易運動に重点を置き、奴隷貿易廃止運動が大衆運動として発達した過程について考察したい。

ここで奴隷制廃止運動に関する先行研究を概観する。20 世紀に書かれた従来の研究の多くは、奴隷貿易・奴隷制がどのように廃止されたのかを主に議論してきた。特にエリック・ウィリアムズ Eric Williams は経済的状況を重要な背景として掲げ、奴隷制と産業革命の関係に注目した。⁽²⁾それに対しロジャー・アンステイ Roger Anstey らは人道主義的な要因を強調した。⁽³⁾また人道主義的な運動に関しても、それが指導者層のものか、大衆によるものかという議論もあった。しかし、20 世紀末からは反奴隷制運動が大衆運動として成立した過程や背景にある思想について盛んに研究が行われている。例えば、デービッド・ターレイ David Turley は、親族ネットワークや宗教的な結束、福音主義、そして国際的な経済情勢などが反奴隷制運動の重要な要素となっていたとした。また、ジョン・R・オールドフィールド John R. Oldfield は、消費社会の誕生とそれを利用した反奴隷貿易の運動家の活動が大衆運動に繋がったとした。クレア・ミッ

(1) イギリスでは 1807 年に奴隷貿易が、1833 年には奴隷制の廃止が議会で可決された。

(2) エリック・ウィリアムズ（山本伸訳）『資本主義と奴隷制——経済史から見た黒人奴隷制の発生と崩壊』明石書店、2004 年。

(3) Anstey, Roger, *The Atlantic Slave Trade and British Abolition, 1760-1810*, London, 1975.

ジリ Clare Midgley のように、女性の反奴隷制運動について扱った研究もある。⁽⁴⁾ 21 世紀になってからは、この運動をイギリスが「アメリカ喪失」から国を立て直していく過程に位置づける研究もでてきている。⁽⁵⁾ こうした大衆運動としての反奴隷制運動に関する研究では、オールドフィールドやミッジリの研究でみられるように、印刷物や中央組織と地方組織との連携によって実に多彩な人々が運動に参加したことが明らかになっている。しかし、これらの研究では、運動をひとつにまとめていた理念や価値観、特に活動家たちの黒人奴隷に対する意識の問題について十分に検討されてこなかった。

そこで本論文では、18 世紀末に奴隷貿易廃止運動が大衆運動として発展した要因について、当時の活動家が頻繁に用いた「文明化 civilisation」という言葉に着目し、奴隷制存続の是非を論じる前提として、運動が広く共有した世界観を探っていく。ここでいう「文明化」とはキリスト教の教育を受けることを指したが、同時に自由主義や消費に対する考えとも密接に結びついていた。またこうした動きをたどるため、本論文では特に、クエーカー教徒の動きに注目したい。反奴隷貿易運動と「文明化」の意識を語るうえでクエーカー派を取り上げる意義は 3 つある。第一に、反奴隷貿易組織の土台作りに、クエーカー教徒が大きく貢献したことである。クエーカー教徒の反奴隷貿易の組織は、奴隷制廃止運動で中心的な役割を果たしたロンドン奴隷貿易廃止協会 London Abolition Committee の前身となった。⁽⁶⁾ 第二に、クエーカー教徒は 18 世紀を通して実業界で成功する者が多かったことである。クラパム派のように政治的な発言力を持ってはいなかったが、商業や会社経営に秀でていたクエーカー教徒だからこそ、活動に必要な資金や人脈を持っていたと考えられる。⁽⁷⁾ 第三に、クエーカー教徒と奴隷貿易廃止運動との関わりを考察することで、18 世紀後半という時代に奴隷貿易廃止運動が活発になった背景を探ることができるからである。クエーカー派は 17 世紀末には既に、倫理的な理由から奴隷貿易や奴隷制に反対していたが、18 世紀後半には、黒人奴隷を「文明化」するという意識の高まりに伴ってさまざまな行動をとるようになっていく。クエーカー教徒の動きから、18 世紀後半に奴隷貿易廃止運動が発展した背景を明らかにすることができると思われる。

こうしたクエーカー教徒と奴隷貿易廃止運動に関する研究としては、ジェームズ・ウォルヴィン James Walvin や、ジュディス・ジェニングス Judith Jennings のものがある。ウォルヴィンは、クエーカー教徒が実業家として成長したことや、彼らの倫理道徳について考察している。

(4) Turley, David, *The Culture of English Antislavery, 1780-1860*, London, 1991; Oldfield, John R., *Popular Politics and British Anti-Slavery: the Mobilisation of Public Opinion against the Slave Trade, 1787-1807*, London, 1998; Midgley, Clare, *Women Against Slavery: the British Campaigns, 1780-1870*, London, 1992.

(5) Brown, Christopher, *Moral Capital: Foundations of British Abolitionism*, Chapel Hill, 2006.

(6) ロンドン奴隷貿易廃止協会には、議会活動家のウィルバーフォースや、反奴隷貿易活動を超宗派的なものにして宣伝を行ったクラークソンといった有力な国教徒も関わっていたため、政治的な影響力も持ち合わせていた。布留川正博「イギリスにおける奴隷貿易廃止運動——London Abolition Committee の活動を中心に」『龍谷大学経営学論集』37 巻、4 号、1998 年、33-34 頁（以下、「London Abolition Committee」と略す）。

(7) クラパム派とは国教会のなかの信仰復興運動を進め、多くの社会改革に携わった人々をさす。彼らはロンドン南部のクラパム地区に住んでいたことから「クラパム派」と呼ばれた。

(8) 山本通『近代英国実業家たちの世界——資本主義とクエーカー派』同文館、2004 年。

ジェニングスは、奴隷貿易廃止に関する中心的な組織を立てた4人のクエーカー教徒に注目し、⁽⁹⁾ 彼らの経歴と活動形態を明らかにしている。ほかにも、日本では児島秀樹がジェニングスの研究を参考にしてクエーカー派の動きをまとめているほか、反奴隷貿易運動に着目した論文では、市橋秀夫や布留川正博がクエーカー教徒を運動の基盤を築いた存在として評価している。しかし、これらの先行研究ではクエーカー派廃止論者の細かい動きに関しては説明があるものの、奴隷制廃止を正当化するために彼らが主張した内容を分析したり、彼らの意識に触れたりとはしていない。廃止論者たちの言説や「文明化」については並河葉子の研究があるが、主に国教徒の主張を中心に考察されているため、クエーカー教徒の宗教的な背景を含めて議論した研究は行われていない。

本論文では、これまで日本で看過されてきた部分を補うために、イギリス反奴隷貿易運動においてクエーカー教徒がどのような主張によって反奴隷貿易の立場を正当化していたのかを、「文明化」意識の勃興とともに明らかにする。そのためにまず、第2章で奴隷制廃止運動の流れを一通り述べた後、第3章でクエーカー教徒が反奴隷貿易運動にどのように関わっていたのかを考察する。さらに第4章では、彼らの言説に着目して18世紀末に誕生した黒人奴隷に対する思想を分析する。この際、彼らの言説が後の運動にどのように用いられていたのかを明らかにするため、反奴隷貿易運動だけでなく、続く反奴隷制運動の時期も検討対象に加える。

2 奴隷制の成立と廃止

(1) 大西洋システムと奴隷制

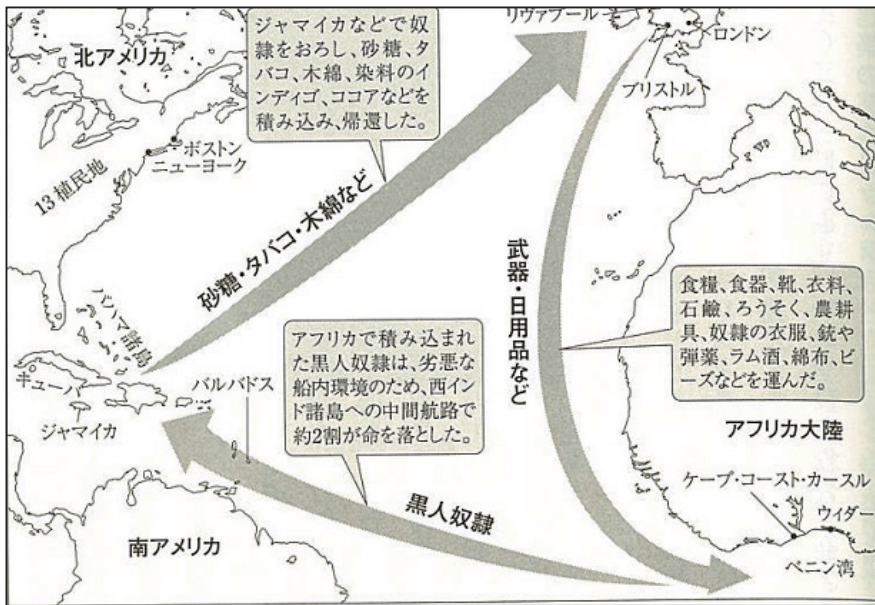
まずクエーカー教徒について述べる前に、この章ではイギリス奴隷制の興亡についてその概要を確認しておきたい。奴隷制はいわゆる近世の「大西洋システム」の中で成立し発展した。大西洋システムとは、ヨーロッパ諸国が、アフリカから供給した奴隷を用いて新大陸やカリブ海の島々で砂糖やタバコなどのプランテーション栽培を行い、そこで生産された商品をヨーロッパやアジアに輸出し利益を得るという体制である。特にイギリスは大西洋システムの成長とともに「商業革命」を経験し、18、19世紀にかけて海上貿易の覇権を握った。⁽¹⁰⁾

このイギリスを中心とした大西洋の貿易、経済体制を支えていたのが、奴隷制そして奴隷貿易である。イギリスはインドで生産した綿織物や武器をアフリカへ輸出し、そこで奴隷を調達

(9) Walvin, James, *The Quakers: Money and Morals*, London, 1997; Jennings, Judith, *The Business of Abolishing the British Slave Trade 1783-1807*, London, 1997; 児島秀樹「イギリス奴隷貿易の廃止と宗派」明星大学『経済学研究紀要』34巻、2号、2003年、11-25頁；市橋秀夫『イギリス奴隷貿易廃止運動の史的分析（1787-1788年）』慶応義塾大学『三田学会雑誌』81巻、4号、1989年、142-163頁；布留川「London Abolition Committee」。

(10) 商業革命とは、17世紀後半から18世紀にかけて貿易額が劇的に増加したこと、貿易相手の中心がヨーロッパからアジア、アフリカ、アメリカの市場へと変わったこと、そして植民地商品の輸入と再輸出が非常に増えたなどの変化の総称である。池本幸三、布留川正博、下山晃『近代世界と奴隷制——大西洋システムの中で』人文書院、1995年、19-23頁；川北稔「環大西洋革命の時代」樺山紘一ほか編『岩波講座世界歴史 17 環大西洋革命——18世紀後半-1830年代』岩波書店、1997年、16頁。

地図 大西洋貿易



出典：井野瀬久美恵『興亡の世界史 16 大英帝国という経験』講談社、2007 年、143 頁。

した。奴隷にされたアフリカ人は大西洋を渡り西インド諸島まで運ばれた（地図参照）。彼らによって生産された砂糖はイギリスに運ばれ、国内で消費されたりヨーロッパなどに再輸出されたりした。奴隷制は大西洋システムの重要な一端を担っていたのである。⁽¹¹⁾

カリブ海での砂糖生産による高い収益率は、英領以外から輸入した砂糖に対する高い関税と航海法によって守られていた。ところが 18 世紀半ば以降、砂糖の生産地が世界規模で拡大したことに加え、ヨーロッパで甘藷の生産が盛んになったことから砂糖の価格自体が値崩れし始めた。18 世紀末から 19 世紀初めには、砂糖生産に特化してきた英領西インド諸島の経済が衰退し始める。これを受け、19 世紀半ばにイギリスは自由貿易を指向して外国産砂糖への高関税を撤廃した。同時に奴隷労働の効率の悪さが明らかとなったことで、奴隷制は廃止され、自由労働による新しい商品開発や生産方法が模索された。⁽¹²⁾ こうして時代の波を受け大西洋システムを支えてきた奴隷制は、幕を閉じることとなった。しかし、経済的な事情だけが奴隷制を廃止させたわけではない。そこには宗教的な理由で奴隷制に反対するクエーカー派や国教徒の姿があった。

(2) 奴隷制廃止に向けて

イギリスで最初に明確に反奴隷制活動が確認できるのは 18 世紀後半で、なかでも有名なのは、イギリス国教徒で福音主義者のグランヴィル・シャープ Granville Sharp である。シャープ

(11) 井野瀬久美恵『興亡の世界史 16 大英帝国という経験』講談社、2007 年、142-144 頁。

(12) 同上、152-153 頁。

は、1765年に奴隷主から重傷を負わされた奴隷を助けたことをきっかけに、奴隷のための裁判闘争を支援した。⁽¹³⁾ クエーカー派も18世紀後半から奴隷制問題に対し行動を起こしている。1783年には渡英してきたクエーカー教徒ウィリアム・ディルウィン William Dillwynによって、反奴隷貿易を掲げる2つの組織がイギリスで発足した。一つは、クエーカー派の公式組織である「受難に関するロンドン奴隷貿易委員会」である。この組織を中心にクエーカー派は反奴隷貿易の議会請願を行った。もう一つは、6人のクエーカー教徒により構成された非公式組織だったが、⁽¹⁴⁾ 前者と後者のメンバーは重複していた。また、運動を超宗派的なものに発展させたのが国教徒のトマス・クラークソン Thomas Clarkson である。彼はケンブリッジ大学時代に北米の反奴隷制論者、アンソニー・ベネゼット Anthony Benezet の著作の影響を受け、「人びとをその意志に反して奴隷にすることは合法か？」をテーマにしたケンブリッジ大学のラテン語懸賞論文で一等を獲得した。彼が奴隷貿易廃止運動への協力を呼びかけるなかで、クラパム派の一人であり、当時の首相ウィリアム・ピット William Pitt の親友だったウィリアム・ウィルバーフォース William Wilberforce から協力を取り付けることができた。⁽¹⁵⁾

こうした反奴隷制活動家たちは、個人としての反奴隷制運動や、後に設立される組織としての運動で主張のなかで「文明化」という言葉を使うことがあった。彼らは、奴隷制下にいる奴隷たちは抑圧された環境にいるため、十分にキリスト教化できないであると述べた。そのうえで、奴隷を「文明化」するために彼らを解放する必要性があることを訴えた。

そうした個々の活動を土台として、1787年にロンドンで奴隷貿易廃止協会が発足した。委員会メンバー12人は国教徒とクエーカー教徒で構成されており、そのうち9人はクエーカー教徒だった。メンバーにはクラークソン、ディルウィンも含まれており、シャープが初代会長となった。第1回目の会合は5月22日に行われ、委員会手稿議事録の冒頭には「奴隷貿易を考慮する目的で開かれた一会合において、その貿易が愚劣であると同時に不法であることが決議された」と記された。⁽¹⁶⁾ クラークソンやクエーカー教徒は、初めから議会での立法措置による奴隷制、奴隷貿易の廃止実現を目指していたが、廃止協会の目的は奴隷貿易のみの廃止に限定された。これには以下の理由が挙げられている。まず、奴隷制と奴隷貿易の両方の廃止は廃止運動側にとって負担が大きいと考えられたためである。次に、奴隷貿易の廃止によって植民地プランテーションの労働力を保全する必要性が生じ、奴隷の待遇の改善に繋がることで奴隷が自由な状態に近づくと考えられたからである。さらに、奴隷はプランターの所有物とされていたので、奴隷制自体を廃止すると「プランターたちの財産に干渉する」という反対を招くと

(13) イギリスで逃亡した奴隷を巡る J. サマーセット James Sommersett 事件では、奴隷を強制的にイングランドで拘束したり連れ出したりする権利は、イングランド法では認められないという判決を勝ち取っている。市橋、前掲論文、145頁；布留川「London Abolition Committee」、32頁。

(14) Jennings, *op. cit.*, p. 24.

(15) 市橋、前掲論文、145-148頁。

(16) Add. MSS. 21254, 12 May 1787. Minute Books of the Common for the Abolition of the Slave Trade, 1787-1819, in British Library (市橋、前掲論文、148頁から引用)。

いう理由があった。⁽¹⁷⁾

そのほか廃止の対象が貿易のみとなった要因として、奴隷の「文明化」に対する考え方の違いがある。そもそもイギリス人として黒人を「文明化」することは、廃止論者にとっても擁護派にとっても重要な課題で、廃止論者と擁護派はその手段を巡って対立していた。奴隷貿易擁護派は廃止論者とは逆に、黒人の「文明化」のためには奴隷貿易、奴隷制のなかで黒人を統制下に置くことが必要だと主張した。そうして奴隷制を擁護する人々は決して少なくはなかった。一方、奴隷制廃止論者たちは、奴隷を抑圧から解放することで奴隷をキリスト教化し、「文明化」できると説いた。また奴隷貿易廃止論者のなかにも「文明化」の手段については多様な意見が混在していた。奴隷貿易廃止論者たちは、奴隷たちが置かれている劣悪な環境を改善するために奴隷貿易を廃止することを目指す点では意見が一致していた。しかしクエーカー教徒が奴隷制自体の廃止を求めていたのに対し、ウィルバーフォースやクラークソンは黒人の自由を行使できる能力については懐疑的で、奴隷をすぐに解放することについては慎重だった。「文明化」するためにある程度黒人を管理する必要があるという考えは奴隷制廃止運動になっても根強く残り、⁽¹⁸⁾ 議会では 1830 年代になるまで奴隷をすぐに解放するという方向に議論が向かうことはなかった。

ロンドンの奴隷貿易廃止協会の活動は、奴隷貿易に関する情報収集、印刷物による反奴隷貿易についての宣伝活動、そして寄付金の徴収とその運営だった。奴隷貿易の廃止を訴えるには、具体的な奴隷貿易の実態に関する情報が必要だった。このため、クラークソンが奴隷貿易の中心だったブリストルやリヴァプールに赴き、奴隷貿易船に乗った経験のある船乗りなどへの聞き取りや、白人船員による虐待を立証する証拠を集めた。また、廃止協会は委員会活動の経過報告や、クラークソンやベネゼットの著作などを大量に印刷し、配布・販売した。こうした書物はクエーカー教徒や、反奴隷制の立場をとる国教徒の手に渡った。廃止協会の資金面での運営や書物の印刷や出版はクエーカー教徒が請け負った。⁽¹⁹⁾

廃止協会の枠を超えた民衆レベルでは、1790 年代に西インド産砂糖の不買運動が起こった。1791 年に出版されたウィリアム・フォックス William Fox の論説『西インド諸島産の砂糖とラム酒不買の正当性についてのイギリス国民への演説』をきっかけとして不買運動に多くの民衆が参加した。この論文は西インド産の砂糖をイギリス国内で消費することが奴隷制の存続につ

(17) 市橋、前掲論文、148-150 頁；布留川「London Abolition Committee」、24 頁。

(18) 並河葉子「反奴隷制運動にみる「文明化」されたイギリス人像」『神戸市外国語大学外国学研究』46 号、1999 年、50-51 頁（以下、「文明化されたイギリス人」と略す）；並河葉子「イギリスにおける反奴隷制運動と女性」『神戸市外国語大学外国学研究』85 号、2013 年、23-24 頁（以下、「反奴隷制運動と女性」と略す）。

(19) 例えば、廃止協会が結成された時期にクラークソンの『奴隷貿易およびその廃止によって起こりうる諸帰結に関する見解概要』5000 部が、主要都市に住むクエーカー教徒や国教徒などの協力者に送られた。ベネゼットの著作も印刷、送付された。市橋、前掲論文、145-157 頁；鶴見良次「砂糖はどのように作られるのか——イギリスの植民地産商品の不買運動と慈善活動家の著作」成城大学『紀要』29 号、1998 年、396-375 頁；布留川「London Abolition Committee」、31-34 頁。

ながっていることを告発したもので、その主張は無数の人々の心をとらえた。⁽²⁰⁾

議会レベルでは、1788年に枢密院委員会で奴隷貿易廃止に関する議論が行われた。さらに、同年5月9日には宰相ピットによって奴隷貿易問題が下院に持ち込まれ、次期国会で奴隷貿易問題を討議することが満場一致で決まった。この会期中には、ウィリアム・ドルベン William Dolben が中間航路で運ばれる奴隷の人数を船のトン数に応じて制限する法案を提出した。このドルベン法案は通過したが、奴隷貿易の全面的な廃止を目指す廃止協会のメンバーにとって、完全には賛成できないものだった。⁽²¹⁾ 1791年4月、奴隷貿易に関する特別委員会が審議を始めようとした時、サン・ドマングの奴隷反乱のニュースが届き、西インド派は、奴隷貿易の廃止を論じることが反乱を招いており、この反乱がジャマイカまで拡大すると主張して廃止議論の中止を求めた。また、フランス革命の余波で大規模な社会運動に対する警戒感が強まり、反奴隷貿易活動は停滞した。廃止協会は活動をやめてはいなかったが、クエーカー派の奴隷貿易廃止に関する組織は1793年に解散した。再びイギリスで奴隷貿易廃止運動が活発になるのは、ナポレオンがフランスの奴隷制を認めた1802年だった。この時はロビー活動を中心に活動していたが、西インド派も熱心にロビー活動をしたため奴隷貿易廃止派の思うようには進まなかった。しかし1806年1月にピットが死亡した後に首相に就任したウィリアム・グレンヴィル William Grenville は廃止派に協力したため、情勢が廃止派に傾いていった。最終的には1807年に廃止派がプランターの利益を阻害しないことを約束し奴隷貿易廃止法案が通過した。⁽²²⁾

奴隷貿易が廃止された後、アフリカ協会 African Institute が、クラパム派を中心に結成された。この組織は奴隷貿易を監視していたが、奴隷制自体の廃止に関しては具体的な行動をとらなかった。それは彼らが以下のように考えていたからである。奴隷貿易が廃止されたことで植民地に新たな奴隷が入らなくなり、奴隷の価格が上昇するので、待遇を改善することで奴隷が長期間働けるようにするから、奴隷はじょじょに自由な状態に近づき、それが繰り返されることで奴隷制は自然に消滅すると。しかし、実際には奴隷の待遇改善はみられなかった。⁽²³⁾

1823年、ロンドンで奴隷制廃止協会 Anti-Slavery Society が結成された。ただし、この時点でも奴隷をすぐに解放することを訴えていたわけではなく、奴隷の処遇改善が主な目標となった。1825年には、反奴隷制に関する最初的女性独自の協会であるバーミンガム女性協会 Female Society for Birmingham がルーシー・タウンゼント Lucy Townsend とメアリ・ロイド Mary Lloyd によつ

(20) Fox, William, *An Address to the People of Great Britain, on the Propriety of Abstaining from West India Sugar and Rum*, London, 1791 (<https://archive.org/details/addressstopeople01791foxw>, 2016年12月21日閲覧)。一時は30万家庭が西インド産砂糖を控えたといわれている。鶴見、前掲論文、385頁；並河葉子「反奴隷運動と出版物——西インド産砂糖ボイコット運動の事例を中心に」『神戸市外国語大学外国学研究』53号、2001年、113頁（以下、「砂糖ボイコット運動」と略す）；布留川「London Abolition Committee」、37-38頁。

(21) 市橋、前掲論文、158-161頁；布留川「London Abolition Committee」、35頁。

(22) 児島、前掲論文、21-23頁；並河「反奴隷制運動と女性」、21頁；布留川「London Abolition Committee」、39-42頁。

(23) 布留川正博「イギリスにおける奴隷制廃止運動——漸進的廃止から即時廃止へ」同志社大学『経済学論叢』62巻、1-2号、2010年、1-3頁（以下、「漸進的廃止から即時廃止」と略す）。

(24) 正式名称は、「イギリス領の奴隷の状況改善と漸進的廃止協会 The Society for Mitigating and gradually Abolishing the State of Slavery throughout the British Dominions」。

(25)
て設立された。その後、地方にも女性の反奴隷制協会が登場した。また西インド産砂糖のボイコット運動も女性が中心となって奴隷貿易廃止運動時よりも盛り上がった。当時、弱者を救済することは中流階級の女性の使命だと考えられており、女性たちは反奴隷制運動をはじめとする慈善活動に参加しやすくなっていた。彼女たちは、「野蛮」な奴隷制がある西インド諸島にも、弱者を救済する「母親」として理想的な家庭を普及させる責務がある、という使命感を持っていた。(26)
女性の反奴隷制運動では奴隷制の即時廃止を求める声があがった。それでも 1830 年代に入るまでは、男性主体の奴隷制廃止運動では即時廃止に対して慎重な姿勢をみせていた。しかし女性も含めた急進派の勢力も拡大し、奴隷制度自体の廃止に賛同する人が増加した。最終的に、1832 年の第 1 次選挙法改正を経たうえで、プランターの私有財産権の侵害に対する補償金額と廃止後の奴隷の処遇が議論され、1833 年に奴隷制廃止法案が成立した。(27)

3 クエーカー派の性質と反奴隷貿易運動

(1) 19 世紀までのクエーカー派

クエーカー派は、ピューリタン革命期にジョージ・フォックス George Fox によって始められた禁欲的な教派である。マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムと資本主義の「精神」』では、クエーカー派が禁欲のプロテスタント諸派の一つとして登場する。クエーカー派は、形式化した信仰ではなく、「内なる光（精霊）」の導きに従って精神的に神と出会う実体験に基づく信仰へ回帰することを目指した。王政復古期には、激しい迫害を受けた。1689 年に信教寛容法によって信仰の自由を得たものの、国教会に反抗的であるとして 18 世紀以降も迫害を受け続けた。例えば、1828 年に審査法が廃止されるまでは、クエーカー教徒は官職に就けなかった。(28)
反奴隷貿易運動を中心となって進めたクエーカー教徒たちは、議員になって政治の運営に関わることができなかったために、大衆を動員する運動を活発に行うことになった。

こうした反奴隷貿易活動家のクエーカー教徒たちは、社会で成功した実業家たちだった。クエーカー派にはほかの教派と比べて実業家の割合が多く、その背景にはクエーカー派特有の職業倫理があった。迫害を受けることが多かったクエーカー派には教会業務集会と呼ばれる集会があった。この集会は迫害のなかで会衆が維持されるよう、信徒たちに助言や食料、資金の援助を与えるため、設立初期に組織された。しかし、18 世紀に入ると神秘主義的な静寂主義がクエーカー派内部で起こり、教会業務集会の主要な目的は、信徒たちの品行方正を厳しく管理、維持することへと変わった。(29)
信徒たちが遵守すべき規則は、国家権力に対する十分の一税支

(25) 設立当初の名前は「黒人奴隷解放女性協会 The Ladies Society for the Relief of Negro Slaves」だった。

(26) 金澤周作「チャリティと女性——「レディの天職」再考」河村貞枝、今井けい編『イギリス近現代女性史研究入門』青木書店、2006 年、207-208 頁；並河「文明化されたイギリス人」39-64 頁。

(27) 並河「反奴隷制運動と女性」、21-22、26-31、34-35 頁；布留川「漸進的廃止から即時廃止」、3-5、13-18、22、29-30 頁。

(28) 山本、前掲書、4、7-10、15-16、80-82 頁。

(29) 18 世紀に入ってクエーカー派指導者が世代交代を経た後に、内面的な瞑想を重視する静寂主義が主流となった。

表 奴隷貿易廃止協会における委員会メンバー構成

宗派	名前	職業	備考
国教徒	グランヴィル・シャープ フィリップ・サンソン トマス・クラークソン	弁護士 梳毛商人、貿易商人 反奴隷制活動家	
クエーカー	ウィリアム・ディルウィン ジョゼフ・ウッズ ジョージ・ハリソン ジョン・ロイド サミュエル・ホア ジェームズ・フィリップス リチャード・フィリップス ジョン・バートン ジョゼフ・ホーパー	商人 紡毛商人 法廷弁護士、倉庫業者、銀行家 タバコ業（銀行業、製鉄業のロイド家の一員） 銀行の共同経営者 出版・書籍販売業者 ロンドン法学院の事務弁護士 （不明） 医師	J・フィリップスから本を購入 ホアの妹と結婚 父が銀行の創業者 妻の家系が銀行業 知人から印刷業受け継ぐ

出典：児島、前掲論文、16-20 頁および布留川「London Abolition Committee」、24、31-32 頁より筆者作成。

払い拒否、簡素な服装と言葉遣いなどであった。また、信徒たちはクエーカー派同士でないと結婚できなかった。こうした規則の一つが独自の職業倫理だった。取引では正義と簡潔さが求められ、時間厳守と慎重さも必須であった。職業倫理からの逸脱は、個人だけでなくクエーカー派組織の面目や信用を傷つけることとされた。⁽³⁰⁾

取引に誠実であろうとする職業倫理を持ったクエーカー教徒は信頼を得ることができ、18 世紀を通して銀行業、鉄鋼業などで実業家として成功するものが出てきた。成功することで裕福になった信徒には慈善が薦められた。⁽³¹⁾ 18 世紀後半の反奴隷貿易運動に携わったクエーカー教徒もこうした実業家たちだった。⁽³²⁾

(2) 奴隷貿易廃止運動とクエーカー教徒

1787 年にロンドン奴隷貿易廃止協会ができた当初、委員会メンバー 12 人中 9 人がクエーカー教徒だった。この 9 人にはディルウィン、紡毛商人のジョゼフ・ウッズ Joseph Woods、法廷弁護士のジョージ・ハリソン George Harrison、製鉄業を基盤として銀行業に進出していたロイド家の一員ジョン・ロイド John Lloyd、父親が銀行業で成功していたサミュエル・ホア Samuel Hoare Jr. がいた。この 5 人は奴隷貿易に反対する非公式組織のメンバーでもあった。他のクエーカー教徒としてはクエーカー派公認の出版・書籍販売業者であり「受難に関するロンドン奴隷貿易委員会」の中心メンバーだったジェームズ・フィリップス James Phillips がいる。廃止協会の主要な活動の一つである印刷物による宣伝活動は、主に彼が支えていた。J. フィリップスのいところで法学院の事務弁護士であるリチャード・フィリップス Richard Phillips、ジョン・バートン John Barton、医師のジョゼフ・フーパー Joseph Hooper も委員会メンバーだった（表参照）。⁽³³⁾

(30) 山本、前掲書、83-98、116-117 頁。

(31) 教会業務集会の中心であるロンドン年会が作成する公式書簡には、友会徒の多くが裕福になったので慈善を実践すべきという主張がある。同上、98 頁。

(32) 同上、99、150-154 頁。

(33) 市橋、前掲論文、146 頁；児島、前掲論文、16-17、20 頁；山本、前掲書、170-171 頁；Jennings, *op. cit.*, p. 23.

廃止協会メンバーとその妻の家系をみても、本人もしくは親の世代に事業を成長・拡大していることが多い。J. ロイドの父親であるサンプスン 2 世 Sampson Lloyd は、他のクエーカー教徒と提携して銀行を創業し、子のサンプスン 3 世の時代にかけて成長させた⁽³⁴⁾。J. フィリップスは親しかったメアリ・ハインド Mary Hinde から印刷業の事業を受け継いでいる。ホアの妻であるサラはガーニー Gurney 家の出身であるが、ガーニー家も 17 世紀から毛織物取引と合わせて金融業を営んでおり、1775 年に銀行経営を本格的に始めた⁽³⁵⁾。このようにして、18 世紀を生きた廃止協会メンバーやその親の世代は各々事業を拡大させた。そこで得た資金や人間関係を用いて反奴隷制運動や慈善活動、社会改革を展開した。非国教徒だったために官職に就けなかったクエーカー教徒たちは、実業界へと流れ、18 世紀に成長した中流階級を代表するような存在となった。

廃止協会の委員会メンバーだったクエーカー教徒は、廃止運動の外でも商業的、親族的な関係を持っていた。例えば、J. フィリップスはウッズから羊毛を購入し、ウッズはフィリップスに本を注文した。ディルウィンも彼に本を注文しており、ウッズやディルウィンがクエーカー派のフィラデルフィア年会に送る本を購入する際には、ホアの銀行を利用した。また、ホアの妹であるマーガレット・ホア Margaret Hoare はウッズと結婚しており、ウッズとホアは親戚関係にあった⁽³⁷⁾。このように商業的、親族的に繋がったことから反奴隷貿易への関心を共有するようになり、ともに運動を行うこともあった。しかし、そうした繋がりは廃止協会の委員会メンバー全体に当てはまるとは言い難い。彼らを団結させ運動を促進させたのは、むしろ教会業務集会への参加や日常的な互いの家への訪問によって構築されたクエーカー教徒同士の結びつきだった。クエーカー教徒は、地域ごとの集会で知り合い人間関係を広げた。この宗教的な繋がりが商業的、あるいは親族的な結びつきに発展することもあった。集会の外では、手紙を交換し、家を訪問し合った。家を訪問した際には商売に関する情報を交換し、ほかの教派の信用できない商人などを確認した。廃止協会の中心メンバーの場合は、互いの家で商売に関する情報共有をする⁽³⁸⁾とともに反奴隷制について討論し、お互いの考えを確認していた。さらに、クエーカー教徒であれば信頼できたため、クエーカー教徒が商売で国の各地に行く際には、行き先で別のクエーカー教徒の家を拠点にしつつ転々とする⁽³⁹⁾こともしばしばだった。こうした慣習を生かして反奴隷貿易運動時には、クラークソンが奴隷貿易の拠点を回る際には、行く先々でクエーカー教徒の家を利用した⁽⁴⁰⁾。

(34) 山本、前掲書、168-171 頁；Matthew, Henry Colin Gray and Brian Howard Harrison (eds.), *Oxford Dictionary of National Biography: in Association with the British Academy: from the Earliest Times to the Year 2000*, vol. 34, Oxford, 2004, p. 157（以下、DNB と略す）。

(35) Jennings, *op. cit.*, p. 7.

(36) 山本、前掲書、168-169 頁；Jennings, *op. cit.*, p. 12, p. 20; DNB, vol. 27, p. 360.

(37) Jennings, *op. cit.*, p. 3, p. 6, p. 8, p. 13.

(38) 例えば、ハリソンは J. フィリップスの家でディルウィンと面識を持った。

(39) Walvin, *op. cit.*, pp. 81-82.

(40) 井野瀬、前掲書、162-163 頁。

4 奴隷貿易、奴隷制の廃止と「文明化」

(1) 奴隷貿易廃止論者たちの主張

この章では、奴隷貿易・奴隷制に反対した人の主張を分析していく。奴隷制反対論には、大きく分けて4つの主張があった。1つめはぜいたくを非難したもの、2つめは黒人の「文明化」を主張したもの、3つめは自由主義と関連したもの、そして4つめは消費と奴隷制の問題が関連したものである。このうち2つめの「文明化」に言及した主張は、18世紀半ばの反奴隷制運動が活発化した時期に現れ、自由主義や消費と結び付けられて反奴隷制論者に利用された。

ここからは時系列に沿って奴隷制廃止に関する主張を考察し、その性質を明らかにする。まず、18世紀半ばのアメリカ反奴隷制論者ジョン・ウールマン John Woolman は、奴隷制から派生すると考えられるぜいたくを批判した。ウールマンはクエーカー派の聖職者である。彼は、若いころに商売をしていた経験から、植民地経済は借金が蓄積しており、人々が贅沢に暮らすために他の人々が奴隷になり抑圧されているということを悟った。ウールマンが生きた18世紀半ばのアメリカ植民地では、一世代前まで奢侈品だった多くの商品が入手しやすくなり、中流層や貧困層までもが普段使用する実用的なものを犠牲にして、社会ステータスを象徴するような商品を手に入れようとした。ウールマンはこうした社会状況のなかで奴隷制、経済、貿易を結びつけて考えた。ウールマンが出版した論文「黒人保有に関する考察」では奴隷を保有することをぜいたくだと非難する箇所がある。

多くの人が奴隷を購入し保有することを欲している。そうすることで彼らは、ぜいたくじみた時代の習慣にある程度合わせた生活をするのだ。万物の創造主が意図した、被造物⁽⁴¹⁾に対する扱いから少しでもそれた時、ぜいたくが始まる。ウールマンは、奴隷制が人々の消費欲を招いているとして、砂糖の使用を抑えるべきだ⁽⁴²⁾という主張もした。砂糖は奢侈品であるという考えと人々の消費欲に対する嫌悪感があった（筆者訳）。

一方で、18世紀末からは奴隷貿易廃止論者たちが教派を問わず、黒人奴隷の「文明化」を主張することで、奴隷貿易廃止を正当化するようになった。この「文明化」の主張は自由労働や自由貿易といった自由主義や、「道徳的な」消費生活に関する考えと合わさっていた。

まず、「文明化」と自由主義に関する主張についてみていくと、ロンドン奴隷貿易廃止教会のメンバーでクエーカー教徒であるウッズの『ニグロ奴隷制考』に、それと関連する記述がある。『ニグロ奴隷制考』は1784年にJ. フィリップスにより匿名で2000部印刷された冊子である。

(41) Woolman, John, 'Considerations on the Keeping of Negroes', Woolman, John, *The Works of John Woolman: In Two Parts*, Philadelphia, 1774, p. 306.

(42) Kershner, Jon R., ' 'Come Out of Babylon, My People': John Woolman's (1720-72) Anti-Slavery Theology and the Transatlantic Economy', Jackson, Maurice and Kozel, Susan (eds.), *Quakers and Their Allies in the Abolitionist Cause, 1754-1808*, London, 2015, p. 85, pp. 87-90, pp. 92-93, p. 95.

これはクエーカー教徒にもそうでない人にも配布され、特に奴隷貿易の中心だったブリストルとリヴァプールで多く配られた。シャープやラムゼイといった国教徒の奴隷貿易廃止論者の手にも渡った。1785年には第2版が出版された。この冊子でウッズは次のように述べている。⁽⁴³⁾

おそらく黒人を彼らの国で平等に雇い、同意のもとで船に乗せ、もし彼らを選択するなら限られた時間に帰国を許すのは、実行不可能ではないかもしれない。おそらく、奴隷制が常に克服しがたい障害となってきた人口の増加によって、島々に現在いる種の系統は、自由な奉公人として持続されるだろう。もしくは自発的な労働者の供給がほかの国から得られるだろう⁽⁴⁴⁾（筆者訳）。

ウッズは、黒人が「劣って」いるのは抑圧や不平等によるものであるため、自由労働に変えてキリスト教の指導を行うべきであるという考えも述べた。つまり黒人が「劣って」いる状態をキリスト教の教育によって改善するために、抑圧から解放し自由労働に切り替える必要があるということである。

J. ロイドとディルウィンが執筆した『同胞の実情——抑圧されたアフリカ人』という小冊子にも、自由主義に通じる内容と「文明化」に関する主張がある。⁽⁴⁵⁾

もしイギリス人による異教徒の国々への定住が、その住人を文明化し福音の喜ばしい便りを彼らが受けるようにさせる、という優しい善の試みによって成功するなら、その定住の試みは、人間そしてキリスト教徒としての、イギリス人の規範に一致するだろう。しかし、彼らに対して全く異なる行いが続けられてきたのだ！ そのような行いは、政治的に、公平かつ尊敬する扱いによって得られる商業的な利益に矛盾するだけでなく、明らかに彼らの行いを野蛮なものにして、宗教と彼らを残酷に扱う信仰者への反感を心に生じさせる傾向があった⁽⁴⁶⁾（筆者訳）。

この小冊子は、反奴隷貿易のクエーカー派の公式組織から 1783 年に J. フィリップスによって、匿名で 2000 部印刷、出版された。1784 年 5 月、イギリスで選挙が行われた際に公式組織は、奴隷貿易廃止を公的に訴えるため、新たに当選した議員や内閣の指導者、そしてイギリス王室にこの小冊子を配布した。この後公式組織は J. フィリップスに対してさらに 1 万部印刷するよう要請した。この文面には奴隷制のままでは奴隷を「文明化」するどころか彼らを「野

(43) Jennings, *op. cit.*, p. 30.

(44) Woods, Joseph, *Thoughts on the Slavery of Negroes*, London, 1784, p. 13, pp. 24-26.

(45) 作者の名は伏せて出版された。ウォルヴィンは小冊子の著者をベネゼットとするが (Walvin, James, *England, Slaves and Freedom, 1776-1838*, Basingstroke, 1986, p. 102)、ジェニングスは議事録の記録からディルウィンとロイドが著者であるとしている。Jennings, *op. cit.*, p. 32.

(46) The People called QUAKERS [Dillwyn, William and Lloyd, John], *The Case of Fellow-Creatures, the Oppressed Africans*, London, 1784, p. 7.

蛮」にしてしまい、同時に経済的な利益を損なうという主張がみられる。⁽⁴⁷⁾

ウッズやJ. ロイド、ディルウィンら 18 世紀末の奴隷貿易廃止運動に関わったクエーカー教徒たちは、「文明化」と自由労働を結びつけた主張をしていた。彼らは、自由労働を奴隷の「文明化」の手段として考えていた。こうした主張は同じクエーカー教徒であったベネゼットの著作にもある。⁽⁴⁸⁾ またクエーカー教徒に限らず奴隷貿易廃止運動に関わったジェームズ・ラムゼイ James Ramsey のような国教徒も、同じように自由労働による「文明化」を主張した。⁽⁴⁹⁾ 「文明化」という意識自体はクエーカー教徒だけのものではなく、奴隷貿易廃止運動を行ったキリスト教徒に共通するものだった。

また「野蛮」であることは、単に奴隷が「劣って」いることを指すだけでなく、イギリス人が奴隷を抑圧していることを指す時もあった。「文明化」した状態の反対である「野蛮」であることは、混沌とした無秩序の状態を指した。廃止論者からすると、奴隷を虐待、抑圧する行為は「文明化」しているはずのイギリス人としてあってはならないものであり、奴隷貿易や奴隷制は「野蛮」なものだと考えられた。⁽⁵⁰⁾ 自由労働を導入するということは、イギリス人が「文明化」した存在であるためにも必要だった。

次に、「文明化」と「道徳的な消費」について検証する。奴隷制を用いた製品の消費を改めることも、同じく黒人の「文明化」を促進すること、そしてイギリス人が「文明化」した存在でいることと結びついていた。すでに述べたように、1791 年、奴隷貿易廃止運動の際にバプティストのウィリアム・フォックスの論説『西インド諸島産の砂糖とラム酒不買の正当性についてのイギリス国民への演説』がきっかけとなって西インド産砂糖のボイコットは盛り上がり、女性を中心に多くの人々を動員した。フォックスは日曜学校の設定者であり、慈善的民衆教育家だった。⁽⁵¹⁾ フォックスの論説は初版からわずか4か月で7万部が流通したと言われている。フォックスは論説のなかで西インド産砂糖の消費が奴隷制の維持に繋がっているとして、消費者に砂糖の不買運動を呼びかけた。⁽⁵²⁾

私たちは、これらの悪を生産する個々人の貢献について軽はずみに考えることを決して正

(47) Jennings, *op. cit.*, pp. 25-26.

(48) Benezet, Anthony, *Some Historical Account of Guinea: Its Situation, Produce, and the General Disposition of Its Inhabitants: with an Inquiry into the Rise and Progress of the Slave Trade, Its Nature and Lamentable Effects*, London, 1788, pp. 119-120. この本は 1788 年に J. フィリップスによって 1500 部印刷された。Jennings, *op. cit.*, p. 42.

(49) ラムゼイは、海軍の船医として西インド諸島に寄港し奴隷制の現状を目の当たりにした自身の経験をもとに、奴隷貿易と奴隷制に関する冊子を公表し、議会で奴隷貿易についての証言を何度も行うなど、ウィルバーフォースやクラークソンと奴隷貿易廃止運動に早くから積極的に関わった。*Ibid.*, pp. 52-53. ラムゼイの自由労働と「文明化」に関する主張については、並河「反奴隷制運動と女性」、24 頁；Ramsay, James, *An Essay on the Treatment and Conversion of African Slaves in the British Sugar Colonies*, London, 1784, pp. 250-251.

(50) 並河「文明化されたイギリス人」、51、56、59 頁。

(51) この数字については諸説ある。4 か月で 15 版を重ね、5 万部が流通したとする研究者もいる。鶴見、前掲論文、385 頁；並河「砂糖ボイコット運動」、109 頁。

(52) 並河「砂糖ボイコット運動」、117 頁。

当化されていない。この国の砂糖消費は莫大なので、個々人によって一般的に使用される⁽⁵³⁾（消費）量は、重要な意味を持っている（筆者訳、括弧内筆者）。

フォックスら不買運動を呼びかけた活動家たちは、奴隷制による生産物を消費していることが奴隷制や奴隷貿易の維持に繋がっていると考えた。西インド産の砂糖を消費することは、奴隷を抑圧する「野蛮」な行為に加担していると解釈され、それを回避するためにも西インド産砂糖の購入は控えなければならぬとした。⁽⁵⁴⁾

では18世紀末に「文明化」が主張されるようになったことは、反奴隷貿易運動を進めていく上で何を意味していたのだろうか。また、「文明化」のための自由労働やイギリス人としての消費に関する議論は、実際の反奴隷貿易、反奴隷制運動で誰に対して訴えられ、何が強調されたのだろうか。次の節では、「文明化」が意識されるようになったことと奴隷貿易廃止運動の展開について考察する。また、少し時代のスパンを拡大して、奴隷貿易廃止運動と奴隷制廃止運動で「文明化」と「自由主義」、「道徳的な消費」に関する主張がどのように展開したのかをみていく。

(2) 奴隷制廃止運動における「文明化」主張の推移

18世紀半ばの時点では、奴隷制、奴隷貿易に反対したウールマンの経済に関する意見は、クエーカー派のフィラデルフィア年会で受け入れられなかった。長年にわたり国教会を中心とする迫害を受けてきた当時のクエーカー派は、宗派内の信徒同士で結婚し、貧者の支援などは国家権力に頼ることなく自分たちで助け合った。そのため、積極的にほかの宗派の信徒と反奴隷制を掲げて活動することはなかった。

しかし、ウッズやディルウィンなど、18世紀末のクエーカー教徒は国教徒と協力して奴隷貿易廃止運動を行った。彼らはウールマンの主張にはあまり見られなかった「文明化」を新たなキーワードとして反奴隷貿易を訴えた。こうした傾向には18世紀末のクエーカー教徒の間で権威主義的なクエーカー派組織に対する反発が多少なりとも存在したことが関係する。児島秀樹とジェニングスによると、クエーカー派は18世紀の間、結婚や服装などに関して信徒たちを厳しく管理していた。ウッズのようなクエーカー教徒たちが反奴隷貿易の非公式組織を作った背景にも、このような厳しいクエーカー派組織の指導者の管理下に置かれなければならないようにするためだった。⁽⁵⁵⁾こうした18世紀末の奴隷貿易廃止運動を行ったクエーカー教徒たちと、同じく反奴隷貿易を掲げる国教徒たちは、黒人奴隷のキリスト教化による「文明化」を意識していた。これは、全世界にキリストの福音を伝える福音主義が広まりつつあったこの時代だからこそ、生じたものだった。

それでは、この「文明化」と自由主義、消費に関する諸議論は、具体的には誰に向けて、何を強調して語られたのだろうか。まず、「文明化」と自由主義に関する主張は主に英国議会議

(53) Fox, *op. cit.*, p. 2.

(54) 並河「反奴隷制運動と女性」、29-30頁；鶴見、前掲論文、32-33頁。

(55) 児島、前掲論文、16頁；Jennings, *op. cit.*, p. 15.

員に向けてなされた。J. ロイドとディルウィンの『同胞の実情——抑圧されたアフリカ人』は議員や議会の指導者に配られた。またクラパム派を中心に実行された黒人のアフリカ植民計画であるシエラ・レオネ計画は、自由労働に基づく農業プランテーションの環境のなかで黒人を文明化し、合法貿易を推進することを目標に掲げていた。この計画はイギリス政府公認だったため、18 世紀末には議会でも奴隷の「文明化」が重要視されており、自由労働とも結びつけて考えられたことがわかる。⁽⁵⁷⁾

ただし、「文明化」する方法に関しては奴隷制廃止論者のなかでも意見が分かれた。奴隷の待遇を改善するだけで奴隷制の制度自体は残したまま奴隷のキリスト教化を進めるという意見がある一方で、奴隷制自体をなくすべきという意見もあった。奴隷を即時解放するという議論が主流になるのはかなり後のことだった。⁽⁵⁸⁾

また、反奴隷貿易運動の時は自由労働と「文明化」が結びつくことはあっても自由貿易と結びつくことはあまりなかった。自由貿易も含めた自由主義を指向する主張が前面に出されるようになるのは、奴隷制廃止運動が活発になる 1820 年代からだった。1820 年代になると「自由」であることは「経済性」と「人道性」を兼ね備えたものであるという議論が活発化した。この中身は、奴隷を自由にすることは倫理的に良いことであると同時に、自由労働や自由貿易は、奴隷労働に基づく保護貿易よりも経済効率が良く、イギリスの国益にとってもプラスであるというものだった。奴隷制廃止協会の指導者だったジェームズ・クロパー James Cropper は、奴隷の労働力に比べ自由な労働力の方が安価であることに言及しながら、奴隷制は補助金と独占⁽⁵⁹⁾がないと成り立たないような、経済的にも本来なら成立しえない制度だとした。

1820 年代に入ってから「経済性」を備えた自由主義の議論が活発に主張されるようになる背景には、この時期にイギリスの政府自体がある種の転換期を迎えたことがあった。例えば、1828 年には審査法の廃止により国教徒以外の人々も官職に就けるようになった。1832 年には第 1 次選挙法改正が行われ、都市を中心に活動する中流階級が選挙権を持つようになり、翌 1833 年には東インド会社による中国貿易の独占が終了したことで自由貿易へと一歩前進した。同年の奴隷制廃止もこの自由主義政策の一環だった。⁽⁶⁰⁾

ここからは「文明化」と消費に関する議論について検討していく。消費に関する廃止論者の主張は、議会というよりも砂糖などの奴隷制による製品の消費者だった大衆に向けられていた。特に西インド産砂糖ボイコット運動では台所を担っていた女性たちに語りかけ関心を集めた。

(56) シエラ・レオネ計画については、並河葉子「シエラレオネの黒人宣教師」指昭博編『「イギリス」であること——アイデンティティ探求の歴史』刀水書房、1999 年、121-126 頁；布留川正博「イギリスのアポリシヨニズムとシエラ・レオネ植民地」同志社大学『経済学論叢』57 巻、4 号、2006 年、755-783 頁（以下、「シエラ・レオネ」と略す）；布留川正博「19 世紀前半シエラ・レオネにおける解放アフリカ人」同志社大学『経済学論叢』60 巻、3 号、2008 年、321-352 頁。

(57) 布留川「シエラ・レオネ」、761、763 頁。

(58) 並河「文明化されたイギリス人」、50-51 頁；並河「反奴隷制運動と女性」、23-24 頁。

(59) 並河「反奴隷制運動と女性」、27 頁。

(60) 青木康「伝統と革新の相克」川北稔編『新版世界各国史 II イギリス史』山川出版社、1998 年、275-290 頁。

フォックスの不買運動を呼びかけた論説が出版された翌年の 1792 年に、アイルランドのクエーカー教徒で詩人のメアリー・バーケット Mary Birkett は、植民地生産品の不買を呼びかける詩『アフリカの奴隷貿易に関する詩 *A Poem on the African Slave Trade*』を発表した。

そう、姉妹たちよ、その使命は私たちにあります、
私たちは彼らの過ちを拡大することも弱めることもできるのです。
もし私たちが彼らの労苦の生産品を拒否するなら、
もし私たちが彼らの血が付いた奢侈品を選ばないようになるなら⁽⁶¹⁾（筆者訳）。

これはバーケットがアイルランドの女性たちに訴えた内容である。バーケットが「姉妹たちよ」と呼びかけ、「私たち」という 1 人称を用いることで女性に対して注意を喚起していることがわかる。

また、バーケットの詩にもあるように砂糖は奢侈品として考えられていた。奴隷貿易廃止運動の時点では、砂糖の消費をやめることで「野蛮な」奴隷制に加担しないようにすると同時に、ウールマンが主張したようにぜいたくな砂糖を消費するという欲におぼれないようにして、「道徳的な消費生活」を送るという意味合いもあった。奴隷貿易廃止運動の場合、フランス革命の影響で不買運動は終息していった。これは、大衆の運動が政府から危険視されることを恐れた奴隷貿易廃止協会が、1792 年に運動の打ち切りを決めたからだ⁽⁶²⁾。

1820 年代奴隷制廃止運動の砂糖ボイコット運動では、奴隷貿易廃止運動の時よりも多くの大衆を動員した。この運動も中流階級の女性たちによって進められ、「野蛮な」奴隷制に加担しないために不買運動を呼びかけた。この頃には、砂糖は階級を超えてより多くの消費者に渡るようになっており、もはや奢侈品ではなくなっていた。不買運動の趣旨からも、ぜいたくな生活を控えるという内容がなくなった。そのかわり、女性を中心とした不買運動は、砂糖の消費を控えることで奴隷の仕事量を減らし奴隷の待遇を改善するというものではなく、奴隷制自体の廃止を目指しており、急進的な傾向が強まっていた。例えば、1824 年に小冊子を通して西インド産砂糖ボイコットを呼びかけたエリザベス・ヘイリク Elizabeth Heyrick は、野蛮なのは「奴隷」ではなく、「奴隷制度」自体であるとした。

奴隷主の倫理的、理性的な感覚は、奴隷のものよりゆがんでいる。抑圧は、抑圧される者の知性ではなく、抑圧する者の知性の質を落とすものであり、有害である。不義や残酷さに近い不正から得た利益は、奴隷ではなく奴隷主をより強情でどうしてもなく盲目的、
理性からほど遠いものにするのだ⁽⁶³⁾（筆者訳）。

(61) Birkett, Mary, *A Poem on the African Slave Trade. Addressed to Her Own Sex*, part 1, Dublin, 1792, p. 13.

(62) 並河「砂糖ボイコット運動」、114 頁。

(63) Heyrick, Elizabeth, *Immediate, not Gradual Abolition; or, an Inquiry into the Shortest, Safest, and Most Effectual Means of Getting Rid of West Indian Slavery*, London, 1824, p. 14.

これは、奴隷の処遇をまず改善し将来的に奴隷制を廃止するという、男性主体の奴隷制廃止運動が唱えていた漸進的廃止を否定するものだった。⁽⁶⁴⁾

不買運動は、政治の場に出て活動することができなかった女性でもできるもので、しかも日用品の購入を任せられている女性だからこそ身近に感じる活動として、中流階級の女性たちにとって参加しやすいものだった。「文明化」と「道徳的な」消費は反奴隷制運動のなかで密接に結びつき、とくに女性たちが意識して活動を展開した。「文明化」を女性たちが意識した時、⁽⁶⁵⁾男性主体のものとは異なる反奴隷制運動が展開されることになった。

5 おわりに

奴隷制廃止の前段階にあたる奴隷貿易の廃止は、当時台頭してきた中産階級の象徴ともいうべきクエーカー教徒たちによって支えられていた。クエーカー教徒は18世紀を通して独自の職業倫理によって信頼を得ながら実業界で成功を収めた。成功し富を蓄えたクエーカー教徒のなかには慈善活動や社会改革に関わる者もいた。奴隷貿易廃止協会のクエーカー教徒もそうした実業家で、蓄えた富が活動の資金源となった。またクエーカー派同士が困難な時に助け合ってきた習慣が廃止運動に生かされ、奴隷貿易に関する情報収集の際などにクエーカー派の人脈が役に立った。

この奴隷貿易廃止運動を行ったクエーカー教徒や国教徒たちは、自らを「文明化」したイギリス人として、「劣った」黒人を「文明化」することを重要な使命としていた。この「文明化」の意識は、18世紀末の奴隷貿易廃止運動の際に個別に活動していたクエーカー教徒と国教徒の廃止論者たちを思想面で結びつけた。しかし、「文明化」については奴隷制擁護派も言及していたほか、廃止論者たちのなかでも奴隷の「文明化」と奴隷制の維持については意見が分かれ、特に男女間では異なっていた。さまざまな考えがあったが、廃止論者たちは、奴隷が抑圧されキリスト教の教育を受けることができない状況を改善するために、自由労働にして黒人の「文明化」を進めることを主張した。その後の奴隷制廃止運動の時期には、自由労働だけでなく自由貿易とも結びつき、自由貿易に切り替えることが経済的にも有効であり、奴隷を「文明化」することもできると廃止論者たちは訴えた。また、倫理的な「消費」を目指す動きは西インド産砂糖ボイコット運動となって現れた。不買運動の中心だった中流階級の女性たちは、「文明化」したイギリス人として砂糖を買わないことで「野蛮な」奴隷制に加担しないようにすると同時に、弱者である黒人を奴隷制から救おうと呼びかけた。廃止運動を推進した人々の主張に出てくる「自由貿易」や、大衆に訴える倫理的な「消費」は「文明化」の手段だった。奴隷貿易や奴隷制の廃止は経済的な事情だけで成立したのではなく、キリスト教国家イギリスとして外の世界をキリスト教化し「文明化」を進めていくという意識が背景にあったことがわかる。

(64) 並河「反奴隷制運動と女性」、28-30頁；布留川「漸進的廃止から即時廃止」、14頁。

(65) 並河「砂糖ボイコット運動」、120-121頁。

18 世紀中ごろまでは、奴隷制は黒人を抑圧し、そこで生産された製品はヨーロッパや北米の人々の消費欲に繋がるとして、ウールマンのような廃止論者から奴隷貿易や奴隷制に対する非難があったが、それはクエーカー教徒などの個々の動きに留まっていた。しかし、18 世紀末には黒人をキリスト教化によって「文明化」すること、自らが「文明化」したイギリス人として振る舞うことを、運動家たちは宗派を超えて意識するようになっていた。